



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 チヨダウーテ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平田 晴久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)種田 貴志 TEL 059-364-5215
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	30,451	△2.0	524	688.1	516	—	404	—
26年3月期	31,074	11.1	66	△84.1	△49	—	△78	—
(注) 包括利益	27年3月期		595百万円(—%)		26年3月期		△78百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.21	—	3.8	1.5	1.7
26年3月期	△5.25	—	△0.8	△0.2	0.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △18百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	34,128	11,556	33.9	662.80
26年3月期	33,256	9,801	29.5	642.83

(参考) 自己資本 27年3月期 11,556百万円 26年3月期 9,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,700	△774	△865	1,507
26年3月期	315	△1,421	1,027	1,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	45	—	0.5
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	87	19.1	0.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		17.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,935	0.9	130	—	91	—	53	—	3.07
通期	31,092	2.1	757	44.3	669	29.8	507	25.6	29.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	17,670,000株	26年3月期	15,470,000株
27年3月期	233,600株	26年3月期	222,000株
27年3月期	15,422,636株	26年3月期	14,864,214株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策などの効果により、企業業績の回復や雇用情勢の改善などの動きが見られ、また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で個人消費は大きく落ち込んだ後、下半期は緩やかな回復基調となりました。

住宅市場におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、平成26年度における新設住宅着工戸数は880千戸（前年度比10.8%減）と減少になりました。

石膏ボード業界におきましては、平成26年度における製品出荷量は515百万㎡（前年度比3.0%減）と前年度比ほぼ横這いで推移しましたが、消費税率引き上げの影響が年度の後半より顕著に現れ始めているように窺われます。

当グループにおきましては、一昨年より取り組んできました販売価格の値上げが浸透するとともに、前年度において大きな課題であったケイ酸カルシウム板事業の採算改善を推し進め、収益体質への転換に取り組んでまいりました。

この結果、当グループにおける業績は、売上高は304億51百万円（前年同期比2.0%減）となりました。また、製造原価や運賃の費用削減に課題は残すものの、営業利益は5億24百万円（前年同期比688.1%増）、経常利益は5億16百万円（前年同期は経常損失49百万円）、当期純利益は4億4百万円（前年同期は当期純損失78百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであり、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないためセグメント情報の記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載は「石膏ボード」と「その他」の区分により記載しており、業務区分については記載が困難なため記載を省略しております。

② 次期の見通し

今後のわが国の経済見通しとしましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一巡する中、政府の各種経済対策や日銀による金融緩和などにより、引き続き緩やかな景気回復が見込まれています。

住宅市場におきましても、住宅取得の諸施策が打ち出され、住宅需要の掘り起こしが図られる等、今後とも底堅い需要を見込んでおります。

当グループにおきましては、一昨年からの石膏ボード製品の値上げによる収益の確保とともに、営業力の一層の強化を図り、顧客ニーズに合う製品の供給を進めます。

また、石膏ボード以外の製品グループの更なる拡販及び業績の向上を目指し、収益の確保に努めてまいります。

通期につきましては、売上高は310億92百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は7億57百万円（前年同期比44.3%増）、経常利益は6億69百万円（前年同期比29.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億7百万円（前年同期比25.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、341億28百万円（前年同期比8億71百万円増）となりました。

流動資産の減少（前年同期比40百万円減）は、商品及び製品の増加（前年同期比3億93百万円増）、原材料及び貯蔵品の増加（前年同期比1億77百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（前年同期比5億77百万円減）が主な要因であります。

固定資産の増加（前年同期比9億17百万円増）は、リース資産の増加（前年同期比9億97百万円増）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、225億71百万円（前年同期比8億83百万円減）となりました。

流動負債の減少（前年同期比16億54百万円減）は、短期借入金の減少（前年同期比15億90百万円減）、未払金の減少（前年同期比2億39百万円減）が主な要因であります。

固定負債の増加（前年同期比7億70百万円増）は、リース債務の増加（前年同期比7億45百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、115億56百万円（前年同期比17億54百万円増）となりました。

これは、増資による資本金の増加（前年同期比4億92百万円増）及び資本剰余金の増加（前年同期比4億92百万円増）、配当金の支払等がありましたものの、当期純利益の計上及び退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の増加（前年同期比5億83百万円増）が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、15億7百万円と前連結会計年度末に比べ69百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては17億円（前年同期比13億84百万円増）の収入となりました。

これは、たな卸資産の増加6億3百万円等の資金支出がありましたものの、減価償却費14億59百万円、売上債権の減少5億86百万円等の資金収入がありましたことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、7億74百万円（前年同期比6億47百万円増）の支出となりました。

これは、保険積立金の解約による収入3億66百万円等がありましたものの、当社における千葉工場のドライヤー改造、四日市工場の上吉倉庫の新設等による有形固定資産の取得による支出12億30百万円等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、8億65百万円の支出（前年同期比18億92百万円減）となりました。

これは、長期借入れによる収入21億51百万円、株式の発行による収入9億85百万円等の資金収入がありましたものの、長期借入金の返済による支出18億76百万円、短期借入金の純増減額の減少15億90百万円等の資金支出がありましたことが主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社といたしましては、引き続き株主各位への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付け、将来の安定的な利益確保のために内部留保を充実させ、可能な限りにおいて安定した配当を継続することを第一とし、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、前年度比2円増配となる1株当たり普通配当金5円とさせていただきます。平成27年6月26日開催予定の第77回定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 景気変動、経済情勢のリスク

当グループは建築の内装材料である石膏ボードを生産・販売しており、新設住宅着工や今後のリフォーム需要の動向などによって経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 競合、価格動向のリスク

石膏ボードは、品質面での差別化が難しく同業他社との競合に伴う販売価格の変動があった場合には、当グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

③ 主要原材料、燃料費等の調達価格の変動

石膏ボードの製造に係る主要原材料や燃料費等が市況の変動により、調達価格が上昇した場合には当グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

品質面でのたゆまないレベルアップを図る一方、建築材料の専門メーカーとして常に独自の商品開発力（Unique TEchnology）を強化し、社会に支持される高機能・高付加価値製品の開発と市場への提供を目指します。

（2）目標とする経営指標

当社は「会社の利益配分に関する基本方針」として掲げている株主各位への利益還元と内部留保の充実を果たすため、収益の改善に努め売上高経常利益率の向上を目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

「環境」をテーマに「人と地球にやさしい石膏ボード」製品の開発を継続し、石膏ボードリサイクルシステムの確立と事業化及び工場廃棄物ゼロの実現を目指します。

目標とする経営指標を達成し、成長性と収益性を向上させるため、抜本的な見直しによる変動・固定費の削減、当グループ各社の特色と強みを生かし融合するための各種施策を講じ、着実に実行してまいります。

また、当グループの経営資源を最大活用し、石膏ボードを中心に安定的な収益の確保とともに成長性と収益力のある事業の構築に努めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しとしましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一巡する中、政府の各種経済対策や日銀による金融緩和などにより、引き続き緩やかな景気回復が見込まれています。

住宅市場におきましても、住宅取得の諸施策が打ち出され、住宅需要の掘り起こしが図られる等、底堅い需要を見込んでおります。

このような事業環境の中、今春に下関工場のボイラー設備のバイオマス転換を実施し、環境面に配慮するとともに生産体制のより一層の効率化を推進しているところであります。また、当グループは、今後とも石膏ボード製造技術の改善に努めつつ、石膏ボード以外のビジネス領域においても顧客ニーズに合った新製品の商業化を推進し、収益力強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,324	1,633,387
受取手形及び売掛金	6,071,255	5,493,915
商品及び製品	952,764	1,346,413
仕掛品	85,437	132,641
原材料及び貯蔵品	1,218,058	1,395,600
繰延税金資産	274,944	263,183
その他	386,530	279,895
貸倒引当金	△67,069	△107,542
流動資産合計	10,478,244	10,437,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,875,206	12,308,527
減価償却累計額	△7,197,642	△7,472,519
建物及び構築物(純額)	4,677,563	4,836,007
機械装置及び運搬具	22,303,616	23,191,202
減価償却累計額	△18,193,280	△19,114,120
機械装置及び運搬具(純額)	4,110,335	4,077,081
土地	9,551,068	9,676,056
リース資産	651,086	1,775,480
減価償却累計額	△163,640	△290,178
リース資産(純額)	487,446	1,485,301
建設仮勘定	194,224	129,880
その他	608,415	635,363
減価償却累計額	△521,569	△537,743
その他(純額)	86,846	97,619
有形固定資産合計	※2 19,107,485	※2 20,301,948
無形固定資産	477,022	376,241
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,110,950	※1,※2 1,263,689
長期貸付金	418,191	358,523
繰延税金資産	45,652	45,856
その他	1,626,730	1,356,059
貸倒引当金	△30,746	△29,382
投資その他の資産合計	3,170,777	2,994,747
固定資産合計	22,755,286	23,672,937
繰延資産		
社債発行費	23,020	17,568
繰延資産合計	23,020	17,568
資産合計	33,256,551	34,128,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,107,741	3,962,952
短期借入金	※2 6,806,028	※2 5,215,154
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,719,014	※2 1,752,406
1年内償還予定の社債	160,000	80,000
未払金	1,713,603	1,474,430
未払法人税等	68,026	88,978
未払消費税等	10,810	117,628
賞与引当金	235,742	258,076
その他	521,169	738,265
流動負債合計	15,342,137	13,687,892
固定負債		
社債	1,340,000	1,260,000
長期借入金	※2 3,974,697	※2 4,274,096
リース債務	595,047	1,340,564
繰延税金負債	117,127	159,808
役員退職慰労引当金	150,978	150,832
退職給付に係る負債	1,352,791	1,065,940
資産除去債務	124,498	127,150
負ののれん	10,283	8,969
関係会社損失引当金	29,000	51,000
その他	418,084	444,895
固定負債合計	8,112,508	8,883,258
負債合計	23,454,646	22,571,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,181,950	4,674,750
資本剰余金	4,986,335	5,479,135
利益剰余金	872,353	1,455,631
自己株式	△103,896	△109,243
株主資本合計	9,936,742	11,500,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,104	276,080
退職給付に係る調整累計額	△273,941	△219,501
その他の包括利益累計額合計	△134,837	56,578
純資産合計	9,801,905	11,556,852
負債純資産合計	33,256,551	34,128,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	31,074,313	30,451,400
売上原価	※1, ※3 20,580,602	※1, ※3 19,587,490
売上総利益	10,493,711	10,863,909
販売費及び一般管理費	※2, ※3 10,427,120	※2, ※3 10,339,132
営業利益	66,590	524,777
営業外収益		
受取利息	14,865	12,515
受取配当金	25,920	29,569
受取賃貸料	57,168	58,268
受取保険金	4,673	97,553
その他	81,448	109,482
営業外収益合計	184,076	307,388
営業外費用		
支払利息	153,520	141,574
退職給付費用	44,853	44,853
持分法による投資損失	—	18,393
その他	101,473	111,183
営業外費用合計	299,847	316,003
経常利益又は経常損失(△)	△49,181	516,162
特別利益		
固定資産売却益	※4 11,621	※4 6,515
特別利益合計	11,621	6,515
特別損失		
固定資産売却損	※5 148	—
固定資産除却損	※6 357	※6 5,940
投資有価証券評価損	—	10,400
特別損失合計	505	16,340
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△38,066	506,336
法人税、住民税及び事業税	76,413	96,819
法人税等調整額	△36,378	5,286
法人税等合計	40,035	102,106
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△78,101	404,230
当期純利益又は当期純損失(△)	△78,101	404,230

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△78,101	404,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△497	136,976
退職給付に係る調整額	—	54,439
その他の包括利益合計	※ △497	※ 191,415
包括利益	△78,598	595,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△78,598	595,646

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,743,200	4,547,585	1,021,054	—	9,311,839
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,743,200	4,547,585	1,021,054	—	9,311,839
当期変動額					
新株の発行	438,750	438,750			877,500
剰余金の配当			△70,600		△70,600
当期純損失(△)			△78,101		△78,101
自己株式の取得				△103,896	△103,896
持分法の適用範囲の変動			—		—
連結子会社の増加による減少			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	438,750	438,750	△148,701	△103,896	624,902
当期末残高	4,181,950	4,986,335	872,353	△103,896	9,936,742

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	139,601	—	139,601	9,451,440
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,601	—	139,601	9,451,440
当期変動額				
新株の発行				877,500
剰余金の配当				△70,600
当期純損失(△)				△78,101
自己株式の取得				△103,896
持分法の適用範囲の変動				—
連結子会社の増加による減少				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△497	△273,941	△274,438	△274,438
当期変動額合計	△497	△273,941	△274,438	350,464
当期末残高	139,104	△273,941	△134,837	9,801,905

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,181,950	4,986,335	872,353	△103,896	9,936,742
会計方針の変更による累積的影響額			313,344		313,344
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,181,950	4,986,335	1,185,697	△103,896	10,250,086
当期変動額					
新株の発行	492,800	492,800			985,600
剰余金の配当			△45,744		△45,744
当期純利益			404,230		404,230
自己株式の取得				△5,347	△5,347
持分法の適用範囲の変動			△37,211		△37,211
連結子会社の増加による減少			△51,340		△51,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	492,800	492,800	269,934	△5,347	1,250,186
当期末残高	4,674,750	5,479,135	1,455,631	△109,243	11,500,273

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	139,104	△273,941	△134,837	9,801,905
会計方針の変更による累積的影響額				313,344
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,104	△273,941	△134,837	10,115,249
当期変動額				
新株の発行				985,600
剰余金の配当				△45,744
当期純利益				404,230
自己株式の取得				△5,347
持分法の適用範囲の変動				△37,211
連結子会社の増加による減少				△51,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,976	54,439	191,415	191,415
当期変動額合計	136,976	54,439	191,415	1,441,602
当期末残高	276,080	△219,501	56,578	11,556,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△38,066	506,336
減価償却費	1,307,829	1,459,461
負ののれん償却額	△1,314	△1,314
社債発行費償却	7,699	5,451
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,468	40,317
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,253	8,833
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	66,571	51,099
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,708	△146
関係会社損失引当金の増減額(△は減少)	15,000	22,000
受取利息及び受取配当金	△40,785	△42,085
支払利息	153,520	141,574
持分法による投資損益(△は益)	—	18,393
固定資産除売却損益(△は益)	△11,115	△574
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	10,400
売上債権の増減額(△は増加)	△624,200	586,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,420	△603,396
仕入債務の増減額(△は減少)	△188,234	△144,983
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,117	105,507
その他の資産の増減額(△は増加)	34,280	△21,910
その他の負債の増減額(△は減少)	△128,377	△270,542
小計	531,700	1,870,594
利息及び配当金の受取額	40,513	42,457
利息の支払額	△154,912	△141,324
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△101,908	△71,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,393	1,700,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,132	△8,054
有形固定資産の取得による支出	△1,305,900	△1,230,642
有形固定資産の売却による収入	11,777	6,658
投資有価証券の取得による支出	△35,422	△39,055
投資有価証券の売却による収入	345	—
保険積立金の解約による収入	—	366,555
貸付けによる支出	△170,245	△39,687
貸付金の回収による収入	143,254	153,421
その他	△38,652	16,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,421,975	△774,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△551,047	△1,590,974
長期借入れによる収入	2,700,000	2,151,200
長期借入金の返済による支出	△1,524,129	△1,876,359
社債の発行による収入	1,080,140	—
社債の償還による支出	△1,390,000	△160,000
株式の発行による収入	877,500	985,600
配当金の支払額	△70,662	△45,740
リース債務の返済による支出	△94,200	△328,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,027,601	△865,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,980	60,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,161	1,438,181
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,650
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,438,181	※1 1,507,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

9社

東京総合資材(株)

チヨダエクスプレス(株)

チヨダグリーンセラ(株)

東海エクスプレス(株)

東京アークシステム(株)

チヨダセラ(株)

チヨダメタルスタッド中部(株)

チヨダメタルスタッド関西(株)

チヨダ加工センター(株)

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたチヨダ加工センター(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

道南物流(有)

チヨダセラ販売(株)

コウヨウ(株)

チヨダリノベート(株)

ソントン・ジャパン(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

1社

(株)トクヤマ・チヨダジブサム

なお、(株)トクヤマ・チヨダジブサムは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社)

道南物流(有)

チヨダセラ販売(株)

コウヨウ(株)

チヨダリノベート(株)

ソントン・ジャパン(株)

(関連会社)

(株)中部建材センター

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法による原価法

b 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 当社は定額法

連結子会社は定率法

但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

その他 定率法

但し、当社岡山工場等3工場、チヨダセラ(株)及びチヨダ加工センター(株)は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、連結子会社については、役員退職慰労金規程がないため、計上しておりません。

④ 関係会社損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(669,573千円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

すべての取引が、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。なお、「負ののれん」につきましては、20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が313,344千円減少し、利益剰余金が313,344千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響につきましては、金額が軽微であるため記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた86,121千円は、「受取保険金」4,673千円、「その他」81,448千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.3%、平成28年4月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,621千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18,013千円、その他有価証券評価差額金が13,300千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	146,600千円	80,995千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,333,232千円	2,381,234千円
機械装置	2,445,698千円	2,476,570千円
土地	2,068,007千円	2,022,175千円
投資有価証券	36,040千円	47,345千円
計	6,882,978千円	6,927,326千円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,237,027千円	2,294,602千円
機械装置	2,445,698千円	2,476,570千円
土地	1,737,808千円	1,737,808千円
計	6,420,534千円	6,508,982千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	40,000千円	30,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,589,388千円	1,557,920千円
長期借入金	3,529,331千円	3,366,211千円
計	5,158,719千円	4,954,131千円

3 受取手形割引高及び手形債権流動化残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	146,996千円	119,304千円
手形債権流動化残高	2,379,203千円	2,245,102千円

信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,325千円	△10,307千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	6,992,277千円	6,667,804千円
貸倒引当金繰入額	6,368千円	40,209千円
給料・賞与	1,120,887千円	1,161,415千円
賞与引当金繰入額	128,081千円	131,290千円
退職給付費用	97,992千円	94,977千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,694千円	26,001千円
減価償却費	128,893千円	125,838千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	203,175千円	206,885千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	11,621千円	6,515千円
計	11,621千円	6,515千円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	148千円	一千円
計	148千円	一千円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0千円	4,827千円
機械装置及び運搬具	357千円	766千円
その他	一千円	347千円
計	357千円	5,940千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△762千円	189,687千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	△762千円	189,687千円
税効果額	265千円	△52,710千円
その他有価証券評価差額金	△497千円	136,976千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—千円	△11,446千円
組替調整額	—千円	66,661千円
税効果調整前	—千円	55,214千円
税効果額	—千円	△775千円
退職給付に係る調整額	—千円	54,439千円
その他の包括利益合計	△497千円	191,415千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,120,000	1,350,000	—	15,470,000

(変動事由の概要)

平成25年8月27日付の第三者割当増資による増加 1,350,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	222,000	—	222,000

(変動事由の概要)

貸付金の代物弁済に伴う自己株式の取得 222,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,600	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,744	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,470,000	2,200,000	—	17,670,000

(変動事由の概要)

平成27年3月3日付の第三者割当増資による増加 2,200,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	222,000	11,600	—	233,600

(変動事由の概要)

担保権実行に伴う自己株式の取得 11,600株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,744	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,182	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,556,324千円	1,633,387千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△118,143千円	△126,197千円
現金及び現金同等物	1,438,181千円	1,507,190千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、463,894千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、1,136,400千円であります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	642円83銭	662円80銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△5円25銭	26円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△78,101千円	404,230千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	△78,101千円	404,230千円
普通株式の期中平均株式数	14,864,214株	15,422,636株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

現時点におきましては未定であります。

異動の予定が決まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。